

地方創生と持続可能性～アラスカの場合～

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

アラスカと言えば何を思い浮かべるでしょうか。マッキンリー山やユーコン川といった豊かな自然や美しいオーロラ、そしてサーモンやスケトウダラといった水産資源を思い浮かべるかもしれません。しかし、アラスカ州1人当たりのGDPが63,424ドル（2010年）で全米第1位という事実を知ると、また違った側面が見えてきます。

1968年にアメリカ最大の油田となるプルドーベイ油田がアラスカ州で発見され、アメリカ政府は先住民エスキモーたちに対し4,400万エーカー（176,000 km²）の土地と10億ドル、さらに油田発見後に設立された地域開発会社等の株式を与えました。現在、保有株式から得られる配当金がエスキモーたちに富をもたらしています。

地域開発会社はエスキモーに経済発展と人口増加をもたらしました。原油関連の収入は州政府歳入の約90%を占めるようになり、油田発見後の40年間でエスキモーの人口は2倍の規模になりました。現在も、まさにベビーブームの真っ最中です。その一方で、高い自殺率やアルコール関連の犯罪の増加、家庭内暴力といった社会的病理も増えており、富を得た人々の流出も起こりました。

日本では、今年の9月3日に発足した第2次安倍改造内閣で地方創生担当内閣府特命担当大臣が設置され、政府一丸となって魅力あふれる地方を創生していこうという姿勢が示されています。最近、ヨーロッパのSRI市場ではグリーンボンドと呼ばれる地方債への投資がブームになっているそうです。しかし、新たな施策や投資がもたらす波及効果については、このアラスカの事例のように、地元住民にとって正の側面・負の側面の両方があります。国や企業も正と負、両面の影響をきちんと開示・説明することが求められます。こうした説明責任を果たすこと、また透明性の高さが、持続可能性につながり、投資としても有効であるとSRIでは見えています。

参考資料 : The Economist " Alaska' s bush country Hunting for dividends
The virtues and shortcomings of Eskimo capitalism" Aug 30th 2014